

〔生活経済部 交通防災課 所管〕

02010201 交通安全対策事業

予算書P. 43

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	4,189	6,187	△ 1,998	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	103	112	△ 9	県民交通災害共済加入推進費
一般財源	4,086	6,075	△ 1,989	

【背景(なぜ始めたのか)】

増加する交通事故に対して、自治体でも交通事故の発生を抑止するため、関係団体と連携・協力して交通安全思想の普及・浸透活動を行い、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの向上を図るため実施している。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対して、交通安全の啓発事業と交通指導隊による交通指導を行うことで、市民の交通安全の意識の高揚と交通マナーの習慣付けを行い、交通事故発生の抑制を図る。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

警察と関係団体による街頭キャンペーン(年4回)の実施と幼稚園や小学校での交通安全教室の開催、交通指導隊による街頭立しよう等を行う。



小学生の交通安全教室



交通安全街頭キャンペーン

02010204 自転車駐車場維持管理事業

予算書P. 44

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	947	472	475	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1	1	0	自転車駐車場施設行政財産使用料
一般財源	946	471	475	

【背景(なぜ始めたのか)】

昭和57年に新守谷駅が、昭和62年に南守谷駅が整備されたことにより、自転車駐車場の維持管理を行う。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「守谷市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例」に基づき、新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場の適切な管理運営を図り、歩行者等の安全と防災活動の円滑化を確保する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

新守谷自転車駐車場及び南守谷自転車駐車場について、定期的な駐輪指導や自転車撤去を行い、適切な維持管理に努める。



新守谷駅前自転車駐車場



南守谷駅前自転車駐車場内放置自転車

02010205 放置自転車対策事業

予算書P. 44

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	3,499	3,415	84	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	60	60	0	放置自転車移動保管手数料
一般財源	3,439	3,355	84	

【背景(なぜ始めたのか)】

平成17年のつくばエクスプレス開通により、守谷駅周辺の歩道に駅利用者等による違法駐輪が増加し、歩行者の通行に支障をきたしたことから開始した。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

放置自転車の削減を図ることで歩行者の通行の安全を確保する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

守谷市シルバー人材センターへの業務委託により、駐輪指導や啓発活動を行うとともに、放置自転車には警告札を貼付し保管場所に移動する。



放置区域内自転車移動風景



移動後の守谷駅西口広場

02010206 交通安全施設整備管理事業

予算書P. 44

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	4,853	4,626	227	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	4,122	4,500	△ 378	交通安全対策特別交付金
一般財源	731	126	605	

【背景(なぜ始めたのか)】

人口増加に伴う交通事故の減少を目指し、交通安全施設の整備と維持管理を実施している。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

交通事故を未然に防止するため、危険箇所への交通安全施設の整備と適切な維持管理を行い、歩行者や通行車両の安全確保を図る。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

自治会・町内会等からの連絡や要望、警察との協議により、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設の設置と修繕を行う。



横断歩道用車止め



路面標示「スピード落せ」

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	1,287	12,741	△ 11,454	
国庫支出金	0	3,816	△ 3,816	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,287	8,925	△ 7,638	

【背景(なぜ始めたのか)】

過去の震災（東日本大震災）及び水害（関東東北豪雨及び令和元年台風19号）を受け、災害時における避難者の応急対策を迅速に行い、被害の軽減を図るため実施している。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

防災資機材を21箇所の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品の購入や入れ替えについて適正に管理し、災害時の被害軽減と避難者の負担軽減を図る。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

防災倉庫に保管されている粉ミルクの更新や非常用防災井戸（13箇所）の水質検査を行う。令和2年度は、昨年の台風19号の避難所運営を受けて、環境改善のために間仕切りテントを導入する。また、災害時の避難所運営等について、自治会・自主防災組織等を対象に訓練を実施する。



粉ミルク



非常用防災井戸



避難所運営訓練(HUG)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	6,717	7,311	△ 594	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,401	2,401	0	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	4,316	4,910	△594	

【背景(なぜ始めたのか)】

災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として導入した。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

Jアラートやエリアメールを利用し、テロ、気象情報及び地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に配信するとともに、気象観測システムPOT EKAにより、降雨量等の現状把握と予測を行い災害に備える。

また、災害時に、り災証明書を交付するための「被災者生活再建支援システム」の研修会等を行いながら、適切な管理運用を行う。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

災害時等に適正に運用するために、防災システム関係機器（県防災情報ネットワークシステム・気象観測システムPOT EKA・Jアラート・エリアメール・MCA無線・被災者生活再建支援システム等）の保守点検等の維持管理を行う。



MCA無線(半固定)



MCA無線(車載)



エリアメール/Jアラート



超高密度気象観測システム(POTEKA)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	4,976	4,838	138	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,200	4,300	△ 3,100	自治総合センターコミュニティ助成金
一般財源	3,776	538	3,238	

【背景(なぜ始めたのか)】

災害対策基本法第5条及び第48条により、災害に備えての組織づくりの充実と防災訓練の実施が義務付けられている。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

災害時の初動対応や避難体制の強化を図るため、自主防災組織の結成促進と発災対応型防災訓練を実施し、災害時における被害の軽減を図る。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

自主防災組織活動育成補助事業により、自主防災組織の結成時や資機材整備時に補助を行うことにより、組織の結成促進と育成強化を図る。(結成事業補助10万円×3団体、資機材整備事業補助20万円×3団体、資機材整備事業補助20万円×3団体、資機材更新事業補助10万円×23団体、防災士育成事業補助3万円×3人、資機材整備(コミュニティ助成事業)120万円)

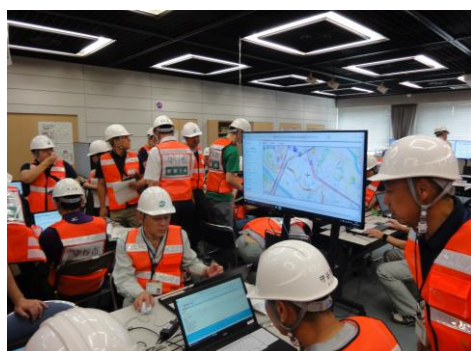
また、発災対応型防災訓練の実施について指導やアドバイスを行うとともに、専門家による防災講演会を実施する。



自主防災組織活動育成補助
事業による資機材整備



防災講演会



市災害対策本部設置訓練



地域での発災対応型防災訓練

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	15,429	15,441	△ 12	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,429	15,441	△ 12	

【背景(なぜ始めたのか)】

犯罪発生件数の増加が懸念されていることから犯罪抑止の環境構築を目指して、行政・警察及び防犯関係団体が一体となって活動を開始した。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の生命・財産を守るため、警察や防犯関係団体と連携した市内パトロールや啓発活動を行い、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

防犯指導員を任用し、青色防犯パトロール、防犯出前講座、各自治会・町内会や防犯団体による地域パトロール活動の指導、育成等の助言を行う。

また、防犯連絡員による防犯パトロール、防犯啓発キャンペーン等を継続的に実施するとともに安全で安心できる地域社会を築くため、「地域安全・暴力追放市民大会」を開催する。

さらに、警察及び防犯関係団体(防犯連絡員、セーフティ・マイ・タウンチーム、少年指導員)と連携し、防犯情報の発信・共有(もりんふお、メールもり等のSNS活用)を図る。

そして、市内全域に164基設置されている防犯カメラや公用車116台に設置されているドライブレコーダー、防犯カメラ作動中のステッカー等を効果的に活用し、犯罪抑止環境の強化を図る。



「防犯カメラ作動中」ステッカー



防犯連絡員による啓発キャンペーン

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	63,520	63,646	△ 126	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	63,520	63,646	△ 126	

【背景(なぜ始めたのか)】

夜間や早朝の犯罪増加に伴う被害の防止と、都市化に伴う交通量の増加による交差点等の交通危険箇所対策として事業を開始した。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

防犯灯や街路灯(公園灯・遊歩道灯, 道路照明灯, 駅前街路灯)を整備し, 維持・管理することで, 夜間の犯罪発生防止と交通安全の確保を図る。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

防犯灯は, 区長要望により新設箇所を申請してもらい「守谷市防犯灯の設置等に関する要綱」に基づき設置する。

公園・遊歩道灯は, 器具やポールの劣化が進んでいるものについて, LED化やボールの更新を計画的に実施する。



街路灯分電盤



道路照明灯

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	37,728	35,252	2,476	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	3,310	3,738	△ 428	消防団員退職報償金
一般財源	34,418	31,514	2,904	

【背景(なぜ始めたのか)】

消防組織法第18条に基づき、守谷市消防団条例が昭和39年5月19日施行されたことによる。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防団員が災害時に備えた訓練と火災予防に関する啓発活動を行うことにより、災害から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに市民の火災予防に対する意識の高揚を図る。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

- 定期的な機器の点検、教育訓練、火災予防等の災害活動に必要な事業を行う。
- ・消防団員に対する年報酬、退職報償金及び訓練手当等の支給
 - ・消防団活動用の装備品、消耗品等の購入
 - ・各種教育訓練、消防学校入校及び操法大会への参加費
 - ・各種負担金の納入
 - ・消防団員の確保が難しいことから、充実強化に向けた消防団整備強化検討の実施。



消防出初式 式典



消防出初式 放水



県南南部地区消防ポンプ操法競技大会



火災予防パレード

09010203 消防車両器具維持管理事業

予算書P. 180

(単位：千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	2,472	4,354	△ 1,882	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,472	4,354	△ 1,882	

【背景(なぜ始めたのか)】

消防団が迅速かつ効率的な活動を行うため、消防車両や消防用可搬ポンプ等の維持管理を実施している。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防団に配備した消防車両や消防機械器具の維持管理を行い、災害時の緊急出動に備え、災害時における消防活動を迅速に行う。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

消防車両等の点検・整備を実施する。

- ・2箇月に1回、各分団ごとに車両と機械器具等の点検の実施
- ・7台（第2・3・4・5・6・8・13分団）の消防車両の車検の実施



機械器具点検



小型動力消防ポンプ

09010301 消防施設整備事業

予算書P. 180

(単位: 千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	43,675	5,963	37,712	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	25,554	4	25,550	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	18,121	5,959	12,162	

【背景(なぜ始めたのか)】

消防施設の充実と火災発生時の速やかな消火活動を行うため、消火栓や消防用具格納箱等の整備・更新を実施している。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防施設の充実により、火災発生時における迅速な消火活動や人命救助を行う。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

消火栓用消防用具格納箱、防火水槽、AED等の整備・更新を行う。

- ・消防用具格納箱は、市民等からの要望により設置
- ・AED機器の維持管理（AEDパッドは2年、バッテリーは5年、本体は7年毎に更新）

また、本年度は老朽化している第13分団消防機械器具置場を詰所機能を備えた建物へ建て替えを実施する。



消防機械器具置場(第13分団)



消火栓用消防用具格納箱



防火水槽(修繕)



自動体外式除細動器(AED)

09010401 排水樋管操作管理事業

予算書P. 181

(単位: 千円)

	新年度	前年度	差	主な名称
事業費	1,879	1,807	72	
国庫支出金	1,190	1,145	45	樋管操作委託金
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	689	662	27	

【背景(なぜ始めたのか)】

河川法に基づき、国と市町村が業務委託契約を締結し、水害時に備えた点検や維持管理等を実施している。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

集中豪雨等により洪水の危険性がある場合、市内の排水樋管に配置した操作員が樋管操作を行い、災害の未然防止を図る。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

市内5箇所(五反田・羽中・大野川・大山・赤法花樋管)の排水樋管に7名の操作員を配置し、定期的な保守・点検を実施するとともに、河川増水時には樋管操作を行う。

- ・毎月1回(出水期となる6～10月までは月2回)の定期点検を実施(年間17回)



大野川樋管



大山下樋管